

(様式1)

## 令和6年度 鶴岡市地域包括支援センター運営協議会会議概要書

○日 時 令和6年8月5日(月)午後1時00分～午後2時00分

○会 場 鶴岡市役所 6階 大会議室

○出席委員(敬称略)

日向常浩、佐藤豊、屋代高志、福原晶子、本間濟、吉野進、土岐喜久、  
鈴木淳一、佐藤こず恵、伊藤匡二、難波優子、渡部はつせ、小野寺陽子

○欠席委員 無し

○市側出席者 健康福祉部長 佐藤繁義、健康福祉部参事(兼)長寿介護課長 加藤早苗、  
地域包括ケア推進課長 齋藤芳、  
長寿介護課課長補佐 上林一志、同課主査 今野小巻、加藤千鶴、  
同課高齢者支援専門員 佐藤陽二、同課専門員 茂木政信、  
地域包括ケア推進課課長補佐 佐藤正、同課主査 川村佳代子、  
伊藤佳奈子、同課専門員 佐藤淳子、高橋宏知、同課主事 加藤千恵

○公開・非公開の別 公開

○傍聴者の人数 無し

○次 第 鶴岡市地域包括支援センター運営協議会

1. 開会
2. 挨拶
3. 委員紹介
4. 会長、副会長の選出
5. 報告・協議
  - (1)地域包括支援センターの運営状況について
    - 1) 介護予防ケアマネジメント業務
    - 2) 総合相談・支援等事業
    - 3) 権利擁護業務
    - 4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

<参考資料>  
令和4年度全国指標による地域包括支援センター運営状況評価
  - (2)令和5年度地域包括支援センターの主な事業実績について
    - 1) 地域包括支援センター相談実績について
    - 2) 住民主体の介護予防活動の状況について
    - 3) 認知症地域支援体制づくりの状況について
  - (3)指定介護予防支援ケアマネジメント業務委託について
  - (4)地域包括支援センター運営方針ならびに運営活動計画について
6. その他
7. 閉会

○報告・質疑・意見交換内容(議長)

5.【報告・協議内容】(1)～(4)一括報告

(1) 地域包括支援センターの運営状況について【資料 1】

<参考資料>

令和 4 年度全国指標による地域包括支援センター運営状況評価【資料 2】

(説明：事務局)

(2) 地域包括支援センターの主な事業実績について【資料 3】

(説明：事務局)

(3) 指定介護予防支援ケアマネジメント業務委託について【資料 4】

(説明：事務局)

(4) 地域包括支援センター運営方針ならびに運営活動計画について【資料 5】

(説明：事務局)

### 【(1)～(4)についての質問・意見・回答】

[委員]

朝日地域は、ご存知のとおりすごく過疎地で社会資源が限られています。ヘルパーの訪問も大変で、利用や時間が制限されてかなり少ない中で、地域包括支援センターが頑張っているところがあります。

資料にもあったように、社会資源の中でも、交通手段の確保が困難なところがあって、なかなか解消できていません。庄内交通のバスも限られた場所にしか巡回しなくなっていますし、村営バスを繋ぎながらやっています。そのため、買い物の部分でヘルパーが入れず、自分で行かなければならない時に、近くにあるヤマザワに行こうとしてもそこを通過するバスがなく、結局通院のついでに社協さんの車で買い物に行かせていただくといったように、本当に限られた中でやっています。

このことを踏まえ、質問というよりは要望的なことになりましたが、地域の方はその主要な商業施設やお医者さんなどを巡回するバスがあれば、もっといろんなことが違ってくると思っています。

[事務局]

公共交通の分野を担当しております地域振興課に確認しましたが、現在朝日地域の方では、民間の路線バスや市営バスを含めた地域内交通の再編について検討を進めています。こちらに先立ちまして、昨年度、住民の方々のニーズを把握するためのアンケートや聞き取り調査を実施しました。また、専門家による分析や住民の方を交えた研修会等を実施しまして、朝日地域にあった交通機関のあり方の検討を行っています。

現在の朝日地域内の公共交通はすべて路線バスとなっていますが、地域にあったものをニーズ調査の結果を基に検討しています。

ニーズに合致し、多くの方に利用していただける公共交通の導入を目指していますので、今後ともご意見を頂戴できればと考えています。

[委員]

認知症の方で行方不明になるケースがこれから増えると思っていますが、認知症の方の人数を把握していれば人数についてと、何か対策を講じられているのであればその対策を教えてください。

[事務局]

市全体としての人数は令和 5 年度で 7,926 人の推定で、介護保険事業計画にも記載しているとおりです。庁舎も含めた 26 地域それぞれの人数の詳細は、部内の中でデータの扱いに留意しながら地域包括支援センターと情報共有しています。

行方不明になるケースへの対応については、あらかじめその心配のある高齢者等の検索に必要な情報を登録しておくことで早期発見・保護につなげる制度である SOS 見守りネット

ワーク「ほっと安心」つるおかや、見守りシール「どこシル伝言板」という事業があります。希望者には、家族の方からもお申し込みいただいて、認知症の方の衣服や持ち物などに貼付するQRコードやラベルシールなどを支給しながら対応しています。

[委員]

地域包括支援センターは負担が多い中で、すごく地域で支えてくださっているイメージがありますが、人材確保に苦慮している話をよく聞きます。

資料によると、鶴岡市ではセンターによっては満たしていないところもありますが、市全体で見ると満たしているということで、全国的に比較してもすごく頑張っている人材を確保された結果だと思って、拝見しておりました。

ただ一方で、国の方で確か令和4年の社会保障審議会の中で、例えば6000人規模の3つの圏域があったとして、どこか1ヶ所、3職種満たしていなくても、他の圏域で満たしていればその6000人規模のところは2職種で頑張る、いわば、緩和策の案が提示されたと記憶しています。今は確保できているという状況だと思えますが、今後の確保に向けた課題や、そういった国の方針を受けての市の考えを伺いたいです。

[事務局]

本市の地域包括支援センターの組織運営体制については、配置が必要な保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種については準ずるものを含めまして、すべてセンターに配置されています。

今後、後期高齢者や認知症の方が増加するに伴い、センターで対応する相談件数や業務量が増加していくと見込んでいます。地域の相談窓口として、今後一層多様な相談に対応していく体制が必要となると考え、現在センターの活動状況について、今ヒアリングを行っています。業務の検証や見直しを進め、センターの業務負担軽減も含め、地域包括支援センターのこれからのあり方について、今年度中に方向性を整理してまいります。

[事務局]

認知症の方の相談窓口として、地域包括支援センターを設置していますが、資料の相談窓口の認知度についてというところをご覧になっていただきたいと思えます。

令和5年8月に行ったニーズ調査の結果になりますが、8期では48.2%の方が認知症に関する相談窓口として地域包括支援センターを知っているとお答えいただいておりますが、9期では若干下がっているという結果でした。先ほど来、認知症の方の対策が非常に大切なものというご意見をいただいておりますが、なかなか一番最初の相談窓口が知られていないという残念な結果があります。ぜひ、今後の対策やアイデアなどを委員の皆様から頂戴したいと思っております。

[議長]

認知症の相談窓口として、地域包括支援センターを第1に考えていただきたいが、なかなか浸透していないという現実があるようです。

小中学生や高校生など学生に対してPRしていくのも良いと思えます。若い世代へのPRが重要と言われてはいますが、広報などはなかなか若い方たちは見ないので、様々なメディアを使って若年層への周知・PRを行うのが一策と考えます。

[委員]

今おっしゃったのはまさしくそのとおりで、福祉を目指している学生でも、認知症のことで相談できる場所はどこと聞くと、知らないというのが実態です。

初めて認知症の診断を受けて、さあどうしようと言った時に、相談場所を知らないとなると、初動が遅れてしまいます。

高齢者と接点があるだとか、高齢者と同居しているなど関心のある若手も少なくありませんの

で、そういった意味では若手世代への発信が大きなポイントだと思います。

## 6. その他

[事務局]

8月19日の月曜日に、認知症対応力向上研修会としまして、お昼の部は、小中学生と保護者の方を対象に、「オレンジランプ」の映画上映を無料とする予定です。100名先着で、広報等で周知していますが、興味関心のある方にお声掛けいただきたいと思います。また、夜の部は、介護職医療職の方を対象にした研修会になっており、まだ空きもありますのでよろしく申し上げます。